

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第111期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期中	第111期中	第110期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	24,306	26,044	50,169
経常利益 (百万円)	766	2,007	2,528
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	285	1,217	1,691
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,670	3,177	3,057
純資産額 (百万円)	31,690	35,455	32,822
総資産額 (百万円)	55,582	59,390	56,918
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.06	77.01	107.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	55.1	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,759	2,175	4,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	501	1,512	876
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,415	1,299	1,740
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,448	7,942	7,977

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は「業績連動型株式報酬制度」を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）における世界経済は、不安定な国際情勢の中で、資源価格の高騰や世界的な金融引き締め政策が継続し、先行きが不透明な状況となっております。また、わが国経済は、株価上昇やインバウンド消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調となっておりますが、急激な円安の進行による物価の上昇や、長期金利の上昇が進む中で、不安定な経営環境となっております。

このような中、当社グループは企業パーパス「Activate Your Life」（ステークホルダーとともに、無限に広がる界面カガクのチカラで様々な社会課題を解決し、より豊かな暮らしや輝く未来に貢献すること）に基づき、中長期成長ビジョンとして『世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー』を掲げております。当パーパス、ビジョンのもと3か年中期経営計画『INNOVATION25』（2023-2025）を策定し、現在、中期経営計画の5大戦略である「事業構造の大転換」「メリハリのある投資」「生産性改革」「サステナブル経営の推進」「大家族主義の進化」の推進に取り組んでいるところであります。

今後も激変していく経営環境をビジネスチャンスへと昇華し、社会からますます必要とされる価値を提供する事業に注力し持続的成長を目指してまいります。

当中間連結会計期間の売上高は26,044百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益1,626百万円（前年同期比275.8%増）、経常利益2,007百万円（前年同期比161.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,217百万円（前年同期比327.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(化学品事業)

売上高は19,186百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は1,856百万円（前年同期比317.5%増）となりました。

フッ素フリー系撥水剤や繊維加工工程合理化薬剤といった高付加価値EHD（Environment / 環境、Health / 健康・衛生、Digital / 先端材料）関連売上の伸長及び新規ビジネス獲得に加え、繊維市場における欧米アパレルの在庫調整、中国におけるコロナ急拡大に伴う稼働率低下からの一部回復、価格改定・原料コストダウンによる収益力向上、更に、為替の影響もあり、増収増益となりました。

(化粧品事業)

売上高は6,707百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は675百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

当社デミコスメティクスにおきましては、新商品を含めた注力商品は販売増となりましたが、引き続き美容サロンの来店客数減による市況悪化の影響を受け既存品の販売減が大きく、また連結子会社の山田製薬株式会社における大口受託案件も販売減となりました。

一方、連結子会社のDEMI KOREA CO., LTD.における販売は好調に推移し、山田製薬株式会社におけるその他受託案件も堅調に推移いたしました。化粧品事業全体としては減収となりました。

また、減収による影響に加えて、販売関連費用の増加や在庫変動の影響を受けた事で減益となりました。

(その他)

売上高は150百万円（前年同期比53.4%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント利益58百万円）となりました。

財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,471百万円増加し59,390百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が869百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が986百万円、原材料及び貯蔵品が443百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、162百万円減少し23,934百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が479百万円増加し、1年以内返済予定の長期借入金が550百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,633百万円増加し35,455百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が964百万円、為替換算調整勘定が1,577百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ35百万円減少し、7,942百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは2,175百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,007百万円及び減価償却費1,087百万円等の収入と、売上債権の増加額463百万円による資金の減少、法人税等の支払額390百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,512百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入375百万円等の収入と、定期預金の預入による支出1,230百万円及び有形固定資産の取得による支出601百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,299百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出(純額)734百万円、配当金の支払252百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,223百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備投資資金については、営業活動から獲得する自己資金及び金融機関からの借入による調達を基本としております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	44,932
計	44,932

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(千株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(千株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,710	17,710	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	17,710	17,710	-	-

(注) 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	17,710	-	2,898	-	3,039

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	2,370	14.63
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,667	10.29
長瀬産業株式会社	大阪府大阪市西区新町1丁目1-17	1,407	8.69
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	681	4.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	517	3.19
公益財団法人江守アジア留學生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	3.09
INTERACTIVE BROKER S LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	アメリカ合衆国・コネチカット州 (東京都千代田区霞が関3丁目2番5 号)	369	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	352	2.18
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	2.12
宗教法人歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	268	1.66
計	-	8,480	52.34

(注) 当社は、自己株式1,508千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式1,508千株には、株式会社日本カストディ銀行が所有する取締役向け株式給付信託口及び執行役員向け株式給付信託口が所有する当社株式376千株を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,508	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,193	161,935	-
単元未満株式	普通株式 8	-	-
発行済株式総数	17,710	-	-
総株主の議決権	-	161,935	-

(注)「完全議決権株式(その他)」における普通株式には「株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式376千株(議決権3,767個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (千株)	他人名義所有 株式数 (千株)	所有株式数の 合計(千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	1,508	-	1,508	8.52
計	-	1,508	-	1,508	8.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第一種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清稜監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,344	9,213
受取手形、売掛金及び契約資産	11,029	12,015
商品及び製品	5,902	6,027
仕掛品	895	845
原材料及び貯蔵品	4,078	4,521
その他	838	993
貸倒引当金	10	17
流動資産合計	31,077	33,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,787	12,631
機械装置及び運搬具(純額)	2,789	2,584
土地	5,443	5,546
その他(純額)	868	1,060
有形固定資産合計	21,889	21,823
無形固定資産		
その他	498	526
無形固定資産合計	498	526
投資その他の資産		
その他	3,452	3,440
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	3,452	3,440
固定資産合計	25,841	25,790
資産合計	56,918	59,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,895	6,375
短期借入金	4,100	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,518	968
未払法人税等	264	428
賞与引当金	835	757
役員賞与引当金	-	8
その他	3,161	3,123
流動負債合計	15,776	15,662
固定負債		
長期借入金	3,652	3,568
退職給付に係る負債	3,461	3,468
株式報酬引当金	187	180
その他	1,019	1,055
固定負債合計	8,320	8,271
負債合計	24,096	23,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	2,951	2,978
利益剰余金	22,145	23,109
自己株式	1,429	1,412
株主資本合計	26,566	27,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	609
為替換算調整勘定	3,140	4,718
退職給付に係る調整累計額	169	151
その他の包括利益累計額合計	3,567	5,175
非支配株主持分	2,689	2,705
純資産合計	32,822	35,455
負債純資産合計	56,918	59,390

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	24,306	26,044
売上原価	16,727	16,747
売上総利益	7,579	9,296
販売費及び一般管理費	7,146	7,669
営業利益	432	1,626
営業外収益		
受取利息	23	35
受取配当金	15	16
持分法による投資利益	3	5
為替差益	52	178
通貨スワップ評価益	43	96
その他	223	79
営業外収益合計	361	412
営業外費用		
支払利息	15	18
その他	11	13
営業外費用合計	27	31
経常利益	766	2,007
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前中間純利益	768	2,007
法人税等	417	644
中間純利益	350	1,362
非支配株主に帰属する中間純利益	65	145
親会社株主に帰属する中間純利益	285	1,217

【中間連結包括利益計算書】
 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	350	1,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	14
為替換算調整勘定	1,287	1,782
退職給付に係る調整額	20	17
その他の包括利益合計	1,320	1,814
中間包括利益	1,670	3,177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,437	2,825
非支配株主に係る中間包括利益	233	351

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	768	2,007
減価償却費	1,101	1,087
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50	14
賞与引当金の増減額(は減少)	100	80
受取利息及び受取配当金	39	51
支払利息	15	18
持分法による投資損益(は益)	3	5
補助金収入	104	-
売上債権の増減額(は増加)	738	463
棚卸資産の増減額(は増加)	636	71
仕入債務の増減額(は減少)	874	186
その他	41	109
小計	2,146	2,531
利息及び配当金の受取額	55	52
利息の支払額	15	18
法人税等の支払額	531	390
補助金の受取額	104	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759	2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	485	1,230
定期預金の払戻による収入	550	375
有形固定資産の取得による支出	567	601
有形固定資産の売却による収入	6	25
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	0	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	501	1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	54,400	49,323
短期借入金の返済による支出	54,750	49,423
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	5
長期借入金の返済による支出	684	634
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	105
配当金の支払額	299	252
非支配株主への配当金の支払額	86	202
自己株式の売却による収入	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415	1,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185	35
現金及び現金同等物の期首残高	6,263	7,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,448	7,942

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社レラコスメチックは、2024年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である山田製薬株式会社を吸収合併存続会社、株式会社レラコスメチックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行った結果、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	79百万円	52百万円
支払手形	85	83

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬及び給料	1,798百万円	1,972百万円
賞与引当金繰入額	347	399
退職給付費用	123	101

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	7,211百万円	9,213百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	763	1,271
現金及び現金同等物	6,448	7,942

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	307	19	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 2023年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2022年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式420千株に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月28日 取締役会	普通株式	259	16	2023年6月30日	2023年9月7日	利益剰余金

(注) 2023年7月28日取締役会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2023年6月30日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式404千株に対する配当金6百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	259	16	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 2024年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2023年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式396千株に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月31日 取締役会	普通株式	405	25	2024年6月30日	2024年9月9日	利益剰余金

(注) 2024年7月31日取締役会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2024年6月30日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式376千株に対する配当金9百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,160	6,823	23,984	322	24,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	1	125	127
計	17,160	6,824	23,985	448	24,433
セグメント利益又は損失()	444	850	1,295	58	1,353

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,295
「その他」の区分の利益	58
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	927
中間連結損益計算書の営業利益	432

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,186	6,707	25,893	150	26,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	1	119	120
計	19,186	6,708	25,894	270	26,164
セグメント利益又は損失()	1,856	675	2,531	9	2,521

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,531
「その他」の区分の利益又は損失()	9
セグメント間取引消去	25
全社費用(注)	920
中間連結損益計算書の営業利益	1,626

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
日本	7,409	5,774	13,184	322	13,507
中国	3,491	1	3,492	-	3,492
その他アジア	5,505	1,047	6,553	-	6,553
北米	753	-	753	-	753
顧客との契約から生じる収益	17,160	6,823	23,984	322	24,306
外部顧客への売上高	17,160	6,823	23,984	322	24,306

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
日本	7,552	5,498	13,050	150	13,200
中国	5,021	0	5,021	-	5,021
その他アジア	5,634	1,208	6,843	-	6,843
北米	977	-	977	-	977
顧客との契約から生じる収益	19,186	6,707	25,893	150	26,044
外部顧客への売上高	19,186	6,707	25,893	150	26,044

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	18円06銭	77円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	285	1,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	285	1,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,789	15,808

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間412千株、当中間連結会計期間393千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・405百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日・・・2024年9月9日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

日華化学株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸田 忠郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 達也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥平 英俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。